

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月30日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一三
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	(079)271-2372
【事務連絡者氏名】	取締役 財務統括責任者 中村 尚久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	(079)271-2372
【事務連絡者氏名】	取締役 財務統括責任者 中村 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,900,149	9,204,417	19,402,310
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△772,655	343,092	△487,767
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△543,030	222,171	△363,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△478,931	245,614	△300,097
純資産額 (千円)	12,156,377	12,513,511	12,335,211
総資産額 (千円)	25,875,337	25,446,319	25,958,017
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△13.91	5.68	△9.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	49.2	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,512	△222,753	485,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△141,850	△108,950	△407,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△118,241	△67,633	△120,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,656,472	1,828,723	2,229,260

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△8.19	7.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第94期第2四半期連結累計期間及び第94期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境及び企業収益が改善されるなど緩やかな回復が続きました。一方、海外においては、米中貿易摩擦や、各国の政策運営、英国のEU離脱問題、地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9,204百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は325百万円（前年同四半期は営業損失824百万円）、経常利益は343百万円（前年同四半期は経常損失772百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失543百万円）となりました。

当社の属する事業のうち造船及び船舶関連市場においては、船舶の供給過剰に起因する需給ギャップは依然改善されていませんが、低迷が続いていた海運マーケットは底を脱し、環境規制による代替需要等に支えられ今後緩やかに回復していくものと考えられます。一方、発電・産業システム市場においては、電力・ガスの自由化によるエネルギー市場環境、電力需給の変化はあるものの、2018年に閣議決定した第5次エネルギー基本計画による再生可能エネルギーへの転換、震災・防災対策の分散型電源の普及促進等は継続していくものと考えております。このような状況のなか、売上高は前期を上回り、損益につきましても、増収および品質確保のための費用の減少が影響し、前期を上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、電気推進システム等の高付加価値製品が増加したことにより、売上高は3,915百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

発電・産業システムについては、再生可能エネルギーへのシフトを背景に中小水力発電機が好調に推移したことにより、売上高は5,288百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、12,683百万円となりました。主な減少要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の減少400百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少940百万円等であります。一方、主な増加要因は、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加805百万円であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、12,762百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が35百万円減少したことによります。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ511百万円減少し、25,446百万円となりました。

② 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、7,255百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少326百万円、未払金の減少504百万円等であります。一方、主な増加要因は、その他流動負債の増加350百万円であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、5,677百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が173百万円減少したことによります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ689百万円減少し、12,932百万円となりました。

③ 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、12,513百万円となりました。株主資本は、譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5百万円増加しております。また、剰余金の配当78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益222百万円等を反映し、155百万円の増加となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%から49.2%へと1.7%増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

① 現金及び現金同等物

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、1,828百万円となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は222百万円（前年同期は643百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益343百万円、減価償却費170百万円、売上債権の減少額939百万円等であります。一方、主な減少要因は、退職給付に係る負債の減少額221百万円、たな卸資産の増加額805百万円、仕入債務の減少326百万円、その他の流動負債の減少額232百万円等によるものであります。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は108百万円（前年同期は141百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等を反映したものであります。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は67百万円（前年同期は118百万円の使用）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入10百万円であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払額77百万円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,176,000	39,176,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	39,176,000	39,176,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月20日(注)	81	39,176	5,427	2,237,989	5,346	505,408

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 133円

資本組入額 67円

割当先 社外取締役を除く当社取締役9名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
東芝インフラシステムズ株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34	21,292	54.43
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	981	2.51
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	498	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	384	0.98
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	360	0.92
松岡 秀雄	三重県三重郡	302	0.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	224	0.57
川田 つや	大阪府豊中市	207	0.53
計	—	27,384	70.00

(注) 2019年4月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書)において、東芝インフラシステムズ株式会社は、親会社である株式会社東芝の、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計28社に対する借入金等の債務を担保するため、同社は、上記取引金融機関との間で、当社株式の全てを上記金融機関に差し入れる旨合意していることを公表しておりましたが、2019年10月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書)において、2019年10月18日付で、上記の担保差入先金融機関との合意により、同社が保有する当社株式の全てについて担保設定が解除されたことを公表いたしました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,106,000	391,060	—
単元未満株式	普通株式 12,600	—	—
発行済株式総数	普通株式 39,176,000	—	—
総株主の議決権	—	391,060	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	57,400	—	57,400	0.15
計	—	57,400	—	57,400	0.15

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、57,483株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,195	342,926
グループ預け金	2,036,065	1,485,796
受取手形及び売掛金	6,544,323	5,636,752
電子記録債権	1,518,434	1,485,796
商品及び製品	741,237	924,672
仕掛品	1,825,923	2,424,416
原材料及び貯蔵品	145,262	168,800
その他	178,960	222,958
貸倒引当金	△11,204	△8,784
流動資産合計	13,172,198	12,683,336
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,215,336	8,214,072
その他（純額）	2,567,697	2,561,382
有形固定資産合計	10,783,034	10,775,454
無形固定資産	36,087	56,452
投資その他の資産	1,966,697	1,931,074
固定資産合計	12,785,819	12,762,982
資産合計	25,958,017	25,446,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,254,982	4,928,195
未払金	1,343,219	839,065
未払法人税等	50,786	32,040
引当金	250,842	254,187
その他	851,827	1,202,076
流動負債合計	7,751,657	7,255,565
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,449,897	2,449,510
引当金	53,250	6,650
退職給付に係る負債	3,348,203	3,174,569
資産除去債務	19,796	20,007
その他	-	26,504
固定負債合計	5,871,148	5,677,242
負債合計	13,622,806	12,932,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,237,989
資本剰余金	500,062	505,408
利益剰余金	4,507,955	4,652,929
自己株式	△10,076	△10,088
株主資本合計	7,230,504	7,386,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,378	8,479
土地再評価差額金	5,556,304	5,555,426
為替換算調整勘定	△25,246	△27,368
退職給付に係る調整累計額	△436,729	△409,265
その他の包括利益累計額合計	5,104,706	5,127,272
純資産合計	12,335,211	12,513,511
負債純資産合計	25,958,017	25,446,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,900,149	9,204,417
売上原価	6,459,617	7,583,532
売上総利益	1,440,531	1,620,884
販売費及び一般管理費	※1 2,265,397	※1 1,295,109
営業利益又は営業損失 (△)	△824,865	325,774
営業外収益		
受取利息	14,326	998
受取配当金	1,928	4,166
不動産賃貸料	16,114	16,114
その他	24,238	3,132
営業外収益合計	56,608	24,411
営業外費用		
固定資産除却損	2,813	4,747
その他	1,584	2,346
営業外費用合計	4,397	7,094
経常利益又は経常損失 (△)	△772,655	343,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△772,655	343,092
法人税、住民税及び事業税	7,814	11,012
法人税等調整額	△237,438	109,907
法人税等合計	△229,624	120,920
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△543,030	222,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△543,030	222,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△543,030	222,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,197	△1,899
為替換算調整勘定	△1,957	△2,121
退職給付に係る調整額	56,859	27,464
その他の包括利益合計	64,099	23,443
四半期包括利益	△478,931	245,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△478,931	245,614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△772,655	343,092
減価償却費	171,940	170,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,776	△2,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△134,361	△221,792
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△33,113	△43,255
受取利息及び受取配当金	△16,255	△5,164
有形固定資産除却損	2,813	4,747
売上債権の増減額 (△は増加)	2,072,259	939,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,059,434	△805,981
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△124,781	△40,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,691	△326,440
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	436,881	△232,918
その他	△5,365	26,976
小計	618,843	△192,880
利息及び配当金の受取額	16,255	5,164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,413	△35,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,512	△222,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,691	△80,275
無形固定資産の取得による支出	△272	△26,196
投資有価証券の取得による支出	△887	△1,210
投資有価証券の売却による収入	9,000	-
その他の支出	△3,849	△3,743
その他の収入	851	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,850	△108,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	10,773
配当金の支払額	△116,829	△77,611
その他	△1,411	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,241	△67,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,468	△1,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,951	△400,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,275,521	2,229,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,656,472	※1 1,828,723

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が納入した製品の一部について品質不適合が発生し、その対応費用が発生する可能性があります、その金額については現時点では合理的に見積ることが困難であるため、その影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	584,408千円	533,089千円
退職給付費用	54,078 //	31,872 //
役員退職慰労引当金繰入額	14,574 //	9,530 //
貸倒引当金繰入額	△2,776 //	△2,420 //
品質対応費	663,288 //	△233,702 //

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	86,835 千円	342,926 千円
グループ預け金	2,569,637 //	1,485,796 //
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資	—	—
現金及び現金同等物	2,656,472 千円	1,828,723 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	117,112	3.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	78,075	2.00	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△13円91銭	5円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△543,030	222,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△543,030	222,171
普通株式の期中平均株式数(株)	39,037,607	39,060,723

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 蘭 仁 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。